

防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化について

1. 地震本部のこれまでの取組

「新たな地震調査研究の推進について」（平成24年改訂）の中で、「当面10年間に取り組むべき地震調査研究」として、「(4) 防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化」が明記されており、地震本部では、以下の取組を実施している。

(1) 「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について」（平成26年3月）のとりまとめ

以下のアンケート調査等の結果及びそれらを踏まえた今後の方針を政策委員会にて決定。

- 地震調査研究推進本部の成果の活用事例等を、総合部会の会議の場で、地方公共団体や民間企業の担当者から直接聴取した。
- 平成21年度に実施した「地震本部の成果の浸透度等調査」において、建築、橋梁、高速道路、石油タンク、原子力、都市計画、報道機関の専門家からヒアリングを実施した。
- 平成23年度に実施した「地震調査研究成果の経済波及効果に関する調査」において、農林水産業、鉱工業、運輸通信、医療介護、小売サービスなどを含む様々な業界団体からアンケート調査を実施した。

(2) 地震調査研究関係予算調整の際の取組

- 予算調整のヒアリングの際、関係機関が作成する資料には、各施策において、「地震調査研究成果の普及発信に関して、社会・国民の防災・減災意識向上等に結びつく具体的取組の現状と今後の方針」についても明示することとしている。
- 予算の調整結果を取りまとめる際には、「防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化」について、関係機関が連携して取り組んでいるかという視点から検討がなされる。

(3) 具体例等

- 文部科学省では、「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」や、「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト」等において、理学・工学・社会科学分野の研究者が一体となって総合的に研究を推進する体制を構築している。

- 防災科学技術研究所において、実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した社会基盤研究や、災害リスク情報に基づく社会防災システム研究を実施しているほか、消防研究センターにおいて、石油タンク等危険物施設の耐震安全性等に関する研究開発を実施するなど、関係機関においても工学・社会科学等と連携した調査研究を進めている。
- 第42回総合部会（平成26年2月）において、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の創設について報告。今後も総合部会等の場で報告することとした。
- 「平成27年度の地震調査研究関係予算概算要求について」（平成26年8月）において、今後の課題として工学及び社会科学的観点を踏まえることを挙げたうえで、「SIPでの連携が望まれる」と明記した。

2. 平成25年度、26年度における政策委員会・総合部会での議論

- ・地震本部の成果を活用してほしいのは、社会基盤整備ではないか。また、土木も大切であるが、土地利用の誘導や、建物の耐震化につながっていくことが重要である。
- ・ボトムアップでは社会的ニーズを汲み取れない部分が生じることがあるので、トップダウンで調査研究を推進する仕組みが必要。
- ・災害時の行動心理学など、社会科学にかなり狙いを絞ったプロジェクトを立ち上げるのも一案。それが呼び水になって、各府省で課題となっている、被害軽減に関する社会的な研究がうまくまとまるかもしれない。
- ・研究開発を行う場合、良いものを作ったが、高くて使えないということがないように、実装に繋がる研究の体制があったほうが良い。
- ・基礎研究のあとはアプリケーションを作って対策するだけと考えがちだが、実際は、基礎研究の成果を実際に使えるようにするには課題が多い。実用化まで研究するというプロジェクトを立ち上げると良い。
- ・研究成果の社会実装を考えたときに、SIPでの取組が、ひとつのモデルケースであり、良い検討材料にはなるのではないか。
- ・SIPについて、具体的な姿を聞かせてもらいたい。また、地震本部とどのような関連があるのかということが明らかになれば、具体的に動きやすくなる。
- ・予算の調整についてはかなり進歩してきたが、それでも残っている課題について、議論できると良い。まずは、SIPを手始めに検討するのが良いのではないか。